

平成21年度当初予算案の概要

平成21年2月
宮 城 県

I 予算編成の基本的考え方

- 世界的な金融不安により、企業収益の悪化や雇用調整の動きが広がるなど、本県においても景気の悪化が鮮明になっている状況
- 歳入では、景気後退を反映して大幅な減収となる法人関係税などの県税の落ち込みを補うため、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は大幅に増加したものの、一般財源総額は減少するため、引き続き巨額の財源不足が発生
- 一方、歳出では、平成20年度国の第二次補正予算の成立に伴い造成する生活対策や雇用創出のための各種基金を活用した施策のほか、激変する経済情勢に対応して、中小企業の経営安定化を図るための金融対策を大幅に拡充するとともに、高齢化の進展等に伴う社会保障関係経費の義務的負担の増大により、歳出総額は大幅に増加
- このように更に厳しさを増す状況の下、平成21年度当初予算は、予算編成に先立ち定めた「政策財政運営の基本方針」に基づき、真にメリハリの効いた予算配分及び巨額の財源不足の解消の2点を念頭において編成
- 具体的には、
 - ・ 歳入では、県債の最大限の活用や土地、株式等の売却による財産収入など、できる限りの収入確保に努めた上で、なお解消できない不足額を補うため、財源調整のための基金をほぼ全額取崩して計上
 - ・ 歳出では、職員給料の削減等により人件費総額を大幅に抑制するとともに、事務事業の休廃止を前提として今年度前半から取組んだ事業棚卸しの成果を着実に反映させるなど徹底した経費削減を図る一方、「政策財政運営の基本方針」に盛り込んだ政策展開の方向性に基づき、企業立地の推進に加え、子育て支援や学力向上、地域医療の充実等の取組について、特に重点的に措置

Ⅱ 主な事業

(単位：千円, [] は債務負担行為)

1 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～

1 政策財政運営の基本方針に基づく主な施策

(1) 企業立地の推進

(拡充)・企業立地促進奨励費 1,054,938 (H20:1,212,496)

県内に工場等を新設または増設した企業を対象とした企業立地奨励金

(拡充)・企業立地促進法関連産業集積促進費 400,000 (H20:150,000)

市町村が行うオーダーメイド型工場用地造成事業等に対する無利子等貸付金

(2) 地元企業との取引拡大

(拡充)・自動車関連産業特別支援費 44,000 (H20:39,000)

県内企業の受発注拡大に向け、誘致企業とのマッチングや技術力の向上を計画的に支援

(拡充)・高度電子機械産業集積促進費 4,000 (H20:2,000)

推進組織の中に半導体製造装置等の研究会を設置し、市場参入に向けた取組を強化

(3) 観光を核とした地域づくり

(新規)・仙台・宮城観光キャンペーン推進費 20,000

市町村や民間企業と連携し、全国から観光客誘致を図る観光キャンペーン事業の負担金

(4) 食料自給率の向上

(新規)・耕作放棄地対策費 6,950

耕作放棄地の解消に取り組む集落活動や市町村が行う再利用のための整備への助成等

(新規)・新規需要米生産拡大推進費 3,300

県産米粉の利用・消費拡大のための推進組織を設立し、新規需要米の生産拡大を支援

(拡充)・麦・大豆生産拡大推進費 2,200 (H20:2,928)

県産麦・大豆のブランド化・高付加価値化に向けた取組への支援等

2 ビジョンの着実な推進に資する主な施策

- ・富県創出県民総力事業費 15,000 (H20:16,000)
産業界等の連携を促進するモデル事業の実施、富県宮城実現に向けた市町村等の取組支援
- ・みやぎeーブランド確立支援費 23,019 (H20:51,200)
県内IT企業の商品開発や展示会参加経費への助成、県内企業の優れた商品の表彰等
- (拡充)・園芸振興戦略産地育成費 1,128,150 (H20:8,613)
パブリカ生産施設整備への助成等、みやぎ園芸特産振興戦略プランに基づく総合的な支援
- (新規)・多様な集落営農モデル支援費 3,000
園芸作物の栽培指導や相談窓口設置、小規模農地利用調整促進による兼業農家の支援等
- (拡充)・水産都市活力強化対策費 70,274 (H20:13,000)
石巻市及び気仙沼市魚市場の水揚げ機能強化のための新規設備導入等に対する助成
- (拡充)・ロシアとの経済交流促進費 10,600 (H20:2,000)
ロシアとの貿易促進のための基盤整備、ニジェゴロド州や極東ロシアへの販路拡大促進
- (拡充)・仙台国際貿易港整備費(特別会計) 1,744,540 (H20:1,000,000)
仙台塩釜港の改訂港湾計画に基づく高砂コンテナターミナル等の整備促進
- (拡充)・高規格幹線道路等整備費 4,911,800 (H20:4,601,233)
三陸縦貫自動車道、仙台北部道路、県道築館登米線などの高規格道路網の整備促進

2 安心と活力に満ちた地域社会づくり

1 政策財政運営の基本方針に基づく主な施策

(1) 子育て支援

- (新規)・待機児童解消推進費 346,496
保育所・事業所内保育所の整備や家庭的保育事業への助成により、待機児童の解消を推進
- (拡充)・保育対策等促進費 496,574 (H20:457,725)
預かり保育等を実施する私立幼稚園や育児支援を行う地域子育て支援センターへの助成等
- (拡充)・放課後児童対策費 199,603 (H20:167,065)
小学校の余裕教室や児童館を活用した生活の場の提供や地域住民との交流活動等への助成

(2) 学力向上

(新規)・家庭教育支援推進費 17,800

訪問型家庭教育支援チームによる学習機会の提供と基本的な生活習慣の定着を目指す広報等

(拡充)・学力向上推進費 13,969 (H20:13,312)

小中学校への指導主事等の直接訪問や地域学習支援センターの開設等による学力向上対策

(拡充)・小・中学校外部人材活用事業費 40,650 (H20:31,300)

社会人講師等の外部人材を活用し、少人数指導や習熟度別授業を充実強化

(3) 地域医療の充実

(新規)・救急医療対策費 128,377

医師への当直手当の充実や救命救急センター運営費の助成等により、救急医療体制を強化

(拡充)・周産期医療対策費 79,920 (H20:9,510)

産科医への分娩手当の新設や地域連携システムの構築等により、妊婦の受入体制を整備

(4) 認知症高齢者対策

(新規)・認知症地域ケア推進費 10,321

認知症ケア専門相談やコーディネーター派遣等による地域支援体制の構築を推進

(5) 消費者・生活者の安全・安心の確保

(新規)・消費生活センター機能強化対策費 7,000

不当取引専門指導員の配置や多重債務相談の実施等により、消費生活相談機能を強化

(拡充)・食品検査強化対策費 31,800 (H20:34,688)

輸入食品検査の拡充や輸入販売業者への監視強化等により、食の安全・安心を確保

2 ビジョンの着実な推進に資する主な施策

・乳幼児医療助成費 914,952 (H20:939,227)

乳幼児の適正な医療機会の確保と健全育成のための医療費助成

- (新規)・産業人材育成重点化モデル事業費 5,200
モデル校にコーディネーターを配置し、企業ニーズに対応した実践的キャリア教育を実施
- ・県立学校施設整備費 8,289,379 [1,599,000]
(H20:5,953,600)
校舎建設(改築:(仮称)仙台二華、白石地区統合校、仙台三、角田等)等
- ・私立学校助成費 11,586,866 (H20:11,599,460)
私立学校に対する運営費助成や保護者の負担軽減を図る授業料軽減補助等の実施
- ・後期高齢者医療給付費負担金 15,500,000 (H20:13,400,000)
75歳以上の高齢者等を対象とした医療制度への県負担金
- ・障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費 648,907 (H20:1,249,455)
障害者自立支援法の円滑な運用を図るための事業者等に対する助成や福祉人材の確保等
- (拡充)・商店街にぎわいづくり戦略推進費 36,500 (H20:9,500)
商工団体が市町村と連携して行う中心市街地商店街活性化のための取組への支援
- ・地方生活バス路線対策費 133,157 (H20:107,166)
生活交通バスを運行する市町村や事業者に助成を行い、地域のバス路線を維持
- (拡充)・安全安心まちづくり対策費 33,861 (H20:39,985)
県民運動やスクールサポーターの充実等による安全安心なまちづくりの推進

3 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

1 政策財政運営の基本方針に基づく主な施策

(1) 防災対策の強化

- (新規)・災害対応型交通安全施設整備費 22,000
災害による停電時に緊急輸送路を確保するため、自動起動式の交通信号機用発電機を整備
- (新規)・次世代型震度情報ネットワーク構築費 256,000
地震直後の適切な防災対応のため、システムの高度化等により震度情報収集機能を強化
- (新規)・災害時情報通信機能等強化費 20,610
衛星携帯無線機器を配備する市町村への助成や関係機関との情報通信体制の整備等

(新規)・緊急地震速報システム整備費 22,500

不特定多数の県民が訪れる県有施設に地震速報が自動的に配信されるシステムを整備

(2) 地球温暖化対策

(新規)・クリーンエネルギー導入促進費 426,000

クリーンエネルギー車や住宅用太陽光発電システム等の普及促進のための助成制度の創設

(新規)・みやぎクリーンエネルギー創造プロジェクト推進費 1,000

電力会社が設置する大規模太陽光発電プラントやクリーンエネルギー関連産業の誘致等

(新規)・くろかわ地域循環圏創造推進費 1,000

進出企業等と地元自治体の協調による環境配慮先進モデル地域づくりに向けた体制の整備

2 ビジョンの着実な推進に資する主な施策

(新規)・木質バイオマス利活用推進対策費 13,000

林地残材の利活用促進に対する助成により再生産が可能な資源の有効活用システムを構築

・産業廃棄物税基金事業費 404,704 (H20: 469,290)

産業廃棄物の発生抑制やリサイクルの取組に対する支援、不適正処理対策の強化

(新規)・生活排水処理基本構想策定費 1,288

地域社会構造の変化等を踏まえた生活排水処理対策のための広域的な基本構想の策定

4 ビジョンの実現を支える連携・協働体制の構築と効率的な県政運営の確保

・市町村振興総合支援費 691,800 (H20: 692,100)

選択裁量型の市町村振興総合補助金による個性的で独自性のあるまちづくり支援

(新規)・地方税滞納整理機構費 3,000

個人住民税などの滞納整理の推進のため市町村と連携した徴税組織を新設

(新規)・次期税務総合管理システム開発検討費 6,000

県税の新しい管理システム開発に向けた業務分析の実施及び基本構想の策定等

(新規)・クレジット収納システム導入費 8,000

県民のライフスタイルの変化に対応し、クレジットカードによる公金納付システムを導入

(新規)・公立大学法人宮城大学運営費交付金 1,971,809
地方独立行政法人となる宮城大学の業務運営に必要な経費を交付

・衆議院議員等選挙費 2,289,000
衆議院議員選挙、最高裁判所裁判官国民審査、知事選挙の執行事務費等

5 雇用経済対策

(拡充)・中小企業経営安定資金貸付金等 90,649,042 [694,000]
(H20:43,373,136)
緊急保証制度に伴う資金需要の急増に対応し、セーフティネット資金融資枠を大幅に拡充

(拡充)・信用保証協会経営基盤強化対策費 365,000 (H20:91,541)
中小企業者の負担軽減のための県制度保証料を設定し、事業資金調達の円滑化を支援

(新規)・緊急雇用対策訓練費 200,000
民間委託により介護やIT分野等の雇用対策訓練を実施し、離職者の再就職を支援

(拡充)・みやぎ雇用創出対策費 32,500 (H20:2,666)
非自発的離職者を雇用した事業者に対し奨励金を支給し、離職者の再就職を促進

(新規)・緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 1,650,000
非正規労働者や中高年齢者等への一時的な雇用・就業機会を創出する取組への支援等

(新規)・ふるさと雇用再生特別基金事業費 2,400,000
地域のニーズに対応した求職者等の安定的な雇用を創出する取組への支援等

Ⅲ 平成21年度当初予算案の規模

一般会計の規模は 8,363億円、対前年度比6.7%の増

総会計では 1兆 1,235億円、対前年度比3.9%の増

- ・ 一般会計の歳出規模が増加したのは、職員給料の削減により人件費を抑制した一方、中小企業等の資金需要の急増に伴い融資枠を大幅に拡大するとともに、岩手・宮城内陸地震の復旧対策に要する経費を計上したため
- ・ 公営企業会計の歳出規模が減少したのは、水道用水供給事業会計における公的資金補償金免除繰上償還が20年度にほぼ終了したことから公債費が大幅に減額となるため

(単位：百万円，%)

	20年度	21年度	増減率
一般会計	784,060	836,268	6.7
特別会計	197,555	210,677	6.6
準公営企業会計	23,873	23,426	▲ 1.9
公営企業会計	75,804	53,091	▲ 30.0
計	1,081,292	1,123,462	3.9

※ 四捨五入のため、積み上げと計の一致しない箇所がある

Ⅳ 歳入の状況（一般会計）

1 県税

県税収入は 2,405億円、対前年度比15.3%の減

- ・ 法人事業税、法人県民税の法人二税は、急激な景気後退に伴う企業収益の悪化や法人事業税の一部国税化により、対前年度比38.5%の大幅な減
- ・ このうち、みやぎ発展税（法人事業税の超過課税）の額は、26億円
- ・ 軽油引取税は、ディーゼル車登録台数の減や原油価格の急激な変動に伴う販売不振等により、対前年度比13.0%の減
- ・ 自動車取得税は、低燃費車等に係る時限的な税率軽減措置の導入や新規登録台数の減少等により、対前年度比39.1%の減

(単位：百万円，%)

	20年度	21年度	増減額	増減率	増減理由
法人二税	92,693	57,023	▲ 35,670	▲ 38.5	企業業績の悪化等
個人県民税	71,902	70,564	▲ 1,338	▲ 1.9	源泉徴収額の減少傾向等
自動車税	34,387	32,949	▲ 1,438	▲ 4.2	課税台数の減
自動車取得税	6,848	4,172	▲ 2,676	▲ 39.1	低燃費車の税率軽減等
軽油引取税	25,535	22,225	▲ 3,310	▲ 13.0	ディーゼル車登録台数の減等
県税収入計	284,000	240,500	▲ 43,500	▲ 15.3	

2 地方譲与税

地方譲与税は 175 億円、対前年度比 522.4% の増

- ・ 一部国税化された法人事業税を人口等に応じて各都道府県に配分する「地方法人特別譲与税」を創設
- ・ 道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の用途制限が廃止されるとともに地方揮発油譲与税に改称、景気後退に伴うガソリン需要の減少により、対前年度比 6.2% の減

(単位：百万円，%)

	20年度	21年度	増減額	増減率
地方法人特別譲与税	-	14,843	14,843	皆増
地方揮発油譲与税	2,590	2,430	▲ 160	▲ 6.2
計	2,809	17,482	14,673	522.4

3 地方交付税

地方交付税は 1,710 億円、対前年度比 1.7% の減

- ・ 地方交付税とその振り替わりである臨時財政対策債を合算した実質的な地方交付税の額は、景気後退に伴う県税の大幅な減収の反映や地域雇用創出推進費の創設等により、対前年度比 256 億円、12.7% の増

(単位：百万円，%)

	20年度	21年度	増減額	増減率
地方交付税	174,000	171,000	▲ 3,000	▲ 1.7
臨時財政対策債	28,039	56,642	28,603	102.0
計	202,039	227,642	25,603	12.7

4 県債

県債は 1,204 億円、対前年度比 42.4% の増

- ・ 投資的経費に充当する建設地方債のうち通常債は、起債対象経費の拡大や充当率の引上げ等の制度改正により、対前年度比 124 億円、34.3% の増
- ・ 建設地方債のうち通常の充当率を上回る部分等に充当する行政改革推進債等は、通常債の充当率の引上げにより、対前年度比 72 億円、53.7% の減
- ・ 退職手当債は、退職者の増加に伴う退職手当の増額により、対前年度比 20 億円、29.0% の増

(単位：百万円、%)

	20年度	21年度	増減額	増減率
臨時財政対策債	28,039	56,642	28,603	102.0
退職手当債	6,900	8,900	2,000	29.0
建設地方債	49,660	54,889	5,229	10.5
通常債	36,237	48,670	12,434	34.3
行政改革推進債等	13,423	6,218	▲7,205	▲53.7
計	84,599	120,431	35,832	42.4

※ 四捨五入のため、積み上げと計の一致しない箇所がある

5 繰入金等（財源対策分）

基金、他会計からの繰入金等は 109 億円、対前年度比 5.3% の減

- ・ 新・財政再建推進プログラムに基づく取組に加え、職員給料の削減等、更なる歳出抑制に努めたものの、地方一般財源の減少や社会保障関係経費の増加等により、なお解消できない財源不足は基金からの繰入等に依存
- ・ 財源調整機能を果たす基金から対前年度比 60 億円増の 95 億円を繰入れた結果、これらの基金残高はほぼ枯渇
- ・ 特別会計、企業会計資金からの繰入金は 6 億円を計上

(単位：百万円、%)

	20年度	21年度	増減額	増減率	備考
基金繰入金	6,800	10,313	3,513	51.7	
財政調整基金	900	4,400	3,500	388.9	
県債管理基金	2,600	5,100	2,500	96.2	
土地基金	1,100	—	▲1,100	皆減	
特定目的基金	2,200	813	▲1,387	▲63.0	
他会計繰入金	800	599	▲201	▲25.1	
特別会計	300	99	▲201	▲67.0	
企業会計	500	500	0	0.0	借入金
計	7,600	10,912	3,312	43.6	

繰入金・工業用地等造成事業会計繰入金	3,917	—	▲3,917	皆減	
--------------------	-------	---	--------	----	--

合計	11,517	10,912	▲605	▲5.3	
----	--------	--------	------	------	--

V 歳出の状況（一般会計）

（単位：百万円，％）

	20年度	21年度	増減額	増減率	備考
義務的経費	404,240	396,788	▲ 7,452	▲ 1.8	
人件費	279,225	269,753	▲ 9,472	▲ 3.4	
扶助費	25,137	26,096	958	3.8	
公債費	99,877	100,939	1,062	1.1	
投資的経費	114,415	115,238	823	0.7	
補助事業	52,975	56,169	3,194	6.0	受託事業を含む
単独事業	35,109	33,837	▲ 1,272	▲ 3.6	受託事業を含む
国直轄事業	26,331	25,232	▲ 1,098	▲ 4.2	
一般行政経費	191,072	250,701	59,629	31.2	
県税交付金等	74,333	73,541	▲ 792	▲ 1.1	
計	784,060	836,268	52,208	6.7	

※ 四捨五入のため、積み上げと計の一致しない箇所がある

1 義務的経費

義務的経費は 3,968 億円、対前年度比 1.8% 減

- ・ 歳出全体に占める構成比は 47.4%
- ・ 人件費は、退職者の増加により退職手当が増額となる一方、職員給料の削減等により、対前年度比 95 億円、3.4% の減
- ・ 扶助費は、障害者自立支援給付費などの社会保障関係経費の増加により、対前年度比 10 億円、3.8% の増
- ・ 公債費は、臨時財政対策債の償還の増加等により、対前年度比 11 億円、1.1% の増

2 投資的経費

投資的経費は、災害復旧事業の増加等により、1,152 億円、対前年度比 0.7% の増

- ・ 補助事業は、岩手・宮城内陸地震対応等により、対前年度比 32 億円、6.0% の増
- ・ 単独事業は、対前年度比 13 億円、3.6% の減となるが、地方道路整備事業や県立学校の校舎改築費等の所要額を確保
- ・ 国直轄事業は、国営土地改良事業江合川地区の地元負担金償還の完了により、対前年度比 11 億円、4.2% の減

	20年度	21年度	増減額	増減率
国土交通省所管分	17,493	18,375	881	5.0
農林水産省所管分	8,837	6,857	▲ 1,980	▲ 22.4
計	26,331	25,232	▲ 1,098	▲ 4.2

※ 四捨五入のため、積み上げと計の一致しない箇所がある

3 一般行政経費

一般行政経費は 2,507 億円、対前年度比 31.2% の大幅な増

- ・ 「政策財政運営の基本方針」に基づき、企業立地の推進のみならず、子育て支援や学力向上、地域医療の充実等の特に力を入れるべき取組について重点的に予算化
- ・ 20年度2月補正予算において造成した基金の活用により、雇用の創造や消費者行政の強化等の喫緊の課題に迅速に対応
- ・ 中小企業等の資金需要の急増に伴い、セーフティネット資金に係る融資枠を大幅に拡大

VI 財源確保対策

1 財源確保額

- ・ 新・財政再建推進プログラムに基づく歳入確保、歳出抑制対策の着実な実施に加え、職員給料の削減や財源調整機能を果たす基金のほぼ全額取崩しなどの追加的な対策を総動員することにより、巨額の財源不足額を解消

	平成21年度 財源確保額
歳入確保対策	276
県債の活用	151
各種基金の活用	103
県有資産の有効活用	6
他会計資金の活用	10
その他	6
歳出抑制対策	386
行政のスリム化	122
事務事業の見直し	82
公債費負担の平準化	155
将来的な財政負担の縮減	27
合 計	662

2 財源確保対策の内容

(1) 主な歳入確保対策

① 県債の活用	
・ 行政改革推進債の発行	4 7 億円
・ 退職手当債の発行	8 9 億円
・ 地方道路整備臨時貸付金債の発行	1 5 億円
② 各種基金の活用	
・ 財政調整基金の取崩し	4 4 億円
・ 県債管理基金の取崩し	5 1 億円
③ 県有資産の有効活用	
・ 保有株式の売却	6 億円
④ 他会計資金の活用	
・ 地域整備事業会計繰入金	5 億円
⑤ その他	
・ 県税収入の確保、受益者負担等の見直し	6 億円

(2) 主な歳出抑制対策

① 行政のスリム化	
・ 人件費総額の抑制	1 2 0 億円
② 事務事業の見直し	
・ 事務事業の見直し	3 2 億円
・ 港湾整備事業特別会計繰出金の見直し	3 2 億円
③ 公債費負担の平準化	
・ 金利負担の軽減	3 2 億円
・ 借換債の活用と償還方式の見直し	1 0 2 億円
・ 公的資金補償金免除繰上償還の活用	2 1 億円
④ 将来的な財政負担の縮減	
・ 公共事業のキャップ制の継続	2 7 億円

平成21年度当初予算(案)の主要項目

1. 富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～

(1) 育成・誘致による県内製造業の集積促進

取組1 地域経済を力強く牽引するものづくり産業(製造業)の振興

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考	重点事業
富県共創推進事業費		経済商工観光部	3,000	富県宮城推進会議開催、宮城マスター検定実施等	○
富県創出県民総力事業費			15,000		
富県創出補助事業費		経済商工観光部	10,000	富県創出のために市町村等が行う事業への助成	○
みやぎものづくり企業魅力発信事業費	新	経済商工観光部	2,500	企業ガイドブック作成等	○
産業観光推進費	新	経済商工観光部	2,500	体験学習メニューの創出による教育旅行の誘致促進	○
富県ものづくり価値創出支援費	新	経済商工観光部	3,000	優れた商品の発掘・情報発信・販売促進支援	
みやぎマーケティング・サポート事業費		経済商工観光部	17,648	起業家育成講座、みやぎビジネスマーケット等	○
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進費		経済商工観光部	5,700	技術研究会、技術交流会の開催等	○
リエゾン活動費		経済商工観光部	18,209	技術協力、技術者養成	
工業試験研究費		経済商工観光部	17,200	工業技術の高度化等	
地域企業競争力強化支援費		経済商工観光部	8,000	高付加価値製品の開発や実用化支援等	○
富県宮城技術支援拠点整備費		経済商工観光部	63,000	技術高度化を支援する研究機器整備等	○
自動車関連産業特別支援費			44,000		
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	22,000	自動車産業の取引、受注獲得支援等	○
自動車関連産業特別支援費(発展税充当事業分)		経済商工観光部	22,000	アドバイザー設置・展示商談会開催等	○
富県宮城資金円滑化支援費		経済商工観光部	20,000	保証料助成	○
起業家等育成支援費		経済商工観光部	8,000	東北大学連携型起業家育成施設入居者支援等	○
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	4,000	高度電子機械産業の取引拡大支援	○
高度電子機械産業集積促進費(MEMS関連産業支援)		経済商工観光部	500	高度技術の支援体制を強化	○
企業誘致活動費		経済商工観光部	15,496	投資環境PR、企業立地セミナーの開催等	
名古屋産業立地センター運営費		経済商工観光部	16,000	中京地区での自動車関連企業等の誘致	○
工業立地促進資金貸付金		経済商工観光部	1,000,000	融資枠40億円	
企業立地促進奨励費			1,054,938		
企業立地奨励費		経済商工観光部	872,999	立地企業への奨励金	○
みやぎ企業立地奨励費		経済商工観光部	15,637	立地企業への奨励金	○
情報通信関連企業立地促進奨励費			126,902		
コールセンター等立地促進奨励費		企画部	52,382	コールセンター等立地企業への奨励金	○
開発系IT企業等立地促進奨励費		企画部	74,520	開発系IT企業等への立地奨励金	○
みやぎエコファクトリー立地促進奨励費		環境生活部	39,400	立地企業への奨励金	○
立地有望業界動向調査費		経済商工観光部	5,000	半導体関連企業誘致活動費	○
企業立地促進法関連産業集積促進費		経済商工観光部	400,000	市町村が実施する工場用地造成事業費貸付	○

取組2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考	重点事業
高度電子機械産業集積促進費(再掲)		経済商工観光部	4,000	高度電子機械産業の取引拡大支援	○
高度電子機械産業集積促進費(MEMS関連産業支援)(再掲)		経済商工観光部	500	高度技術の支援体制を強化	○
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進費(再掲)		経済商工観光部	5,700	技術研究会、技術交流会の開催等	○
地域イノベーション創出型研究開発支援費		経済商工観光部	11,000	産学連携による研究開発の支援等	○
知的クラスター創成推進費		経済商工観光部	5,500	先進予防型健康社会創成クラスター構想支援	○
知的財産活用推進費		経済商工観光部	4,500	知的所有権センター運営費等	○
大学等シーズ実用化促進費		経済商工観光部	25,000	自動車部品の超臨界塗装技術の実用化	○
起業家等育成支援費(再掲)		経済商工観光部	8,000	東北大学連携型起業家育成施設入居者支援等	○

取組3 豊かな農林水産資源と結びつけた食品製造業の振興

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考	重点事業
首都圏農産品販売等拠点運営費		農林水産部	164,085	東京アンテナショップの運営	○
食材王国みやぎ総合展開費		農林水産部	6,895	食材王国みやぎフェアの開催等	○
食品製造業振興プロジェクト推進費			15,668		
食料産業クラスター支援費		農林水産部	2,889	産学官連携セミナー開催等	○
「売れる商品づくり」支援費		農林水産部	5,856	新商品開発等支援	○
食材王国みやぎ販路拡大支援費		農林水産部	6,923	商談会の開催等	○
みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進費		農林水産部	3,361	地域特産品認証、商品モニタリング調査等	○
みやぎの誇れる水産加工品PR費		農林水産部	970	水産加工品品評会開催、受賞品のPR支援等	○
地域産業振興事業費		経済商工観光部	21,900	地域資源を活用した産業振興	○

(2) 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化

取組4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考	重点事業
サービス産業創出等促進費		経済商工観光部	2,000	新サービス開発環境の整備等	○
中心市街地商業活性化支援費		経済商工観光部	4,400	基本計画策定助成等	○
商店街にぎわいづくり戦略推進費		経済商工観光部	36,500	商店街活性化支援	○
情報通信関連企業立地促進奨励費(再掲)		企画部	126,902	開発系IT企業等に対する奨励金	○
みやぎIT技術者等確保・育成支援費		企画部	3,777	組込み人材育成研修	○
みやぎe-ブランド確立支援費		企画部	23,019	組込み分野等の商品開発支援	○
みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業費		企画部	8,746	組込み分野等の市場獲得支援	○
コールセンターサポート事業費		企画部	1,550	コールセンターに対する人的支援	○

取組5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考	重点事業
仙台・宮城観光キャンペーン推進費	新	経済商工観光部	20,000	推進協議会負担金	○
首都圏ラジオ広報費		総務部	24,282	ラジオ広報番組の制作・放送	○
外国人観光客誘致促進費		経済商工観光部	6,300	東アジアからの誘客促進	○
みやぎの観光イメージアップ推進費		経済商工観光部	950	国内観光客の誘客促進	○
広域観光開発促進費		経済商工観光部	17,289	各種協議会負担金	
みやぎ観光ホスピタリティ向上推進費		経済商工観光部	1,100	みやぎ観光コンシェルジュの設置等	○
みやぎ地域づくり観光戦略推進費		経済商工観光部	500	みやぎ地域づくり観光応援団の設置	
みやぎ観光戦略受入基盤整備費		経済商工観光部	67,000	国際化等に対応した観光施設整備等	○
産業観光推進費(再掲)	新	経済商工観光部	2,500	体験学習メニューの創出による教育旅行の誘致促進	○
グリーン・ツーリズム促進費		農林水産部	6,100	都市と農山漁村の交流促進	○
地域産業振興事業費(再掲)		経済商工観光部	21,900	地域資源を活用した産業振興	○
離島体験滞在交流促進費	新	企画部	10,529	離島の活性化支援	

(3)地域経済を支える農林水産業の競争力強化

取組6 競争力ある農林水産業への転換

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考	重点事業
食材王国みやぎ総合展開費(再掲)		農林水産部	6,895	食材王国みやぎフェアの開催等	○
食品製造業振興プロジェクト推進費(再掲)			15,668		○
食料産業クラスター支援費		農林水産部	2,889	産学官連携セミナー開催等	○
「売れる商品づくり」支援費		農林水産部	5,856	新商品開発等支援	○
食材王国みやぎ販路拡大支援費		農林水産部	6,923	商談会の開催等	○
みやぎの水産物トップブランド形成費		農林水産部	1,453	水産物の戦略的マーケティング活動支援	○
環境にやさしい農業定着促進費		農林水産部	12,237	農産物認証表示、エコファーマー支援普及等	○
みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進費(再掲)		農林水産部	3,361	地域特産品認証、商品モニタリング調査等	○
米ビジネス推進費		農林水産部	4,237	みやぎ米ブランドの確立	○
新・山の幸振興総合対策費		農林水産部	4,231	ハタケシメジ・ムラサキシメジの生産振興等	○
優良種豚選抜推進費		農林水産部	52,012	優良種豚の維持・配布等	
飼料価格高騰対策費		農林水産部	4,277	自給飼料確保・生産性向上対策等	○
21世紀みやぎの牛づくり活性化対策費		農林水産部	33,114	基幹種雄牛の選抜	○
園芸振興戦略産地育成費		農林水産部	1,128,150	パブリカ生産設備への助成等	○
みやぎの誇れる水産加工品PR費(再掲)		農林水産部	970	水産加工品品評会開催、受賞品のPR支援等	
野菜衛生管理生産規範推進費		農林水産部	1,000	生産工程管理手法の導入促進	
新世代アグリビジネス総合推進費			37,163		
アグリビジネス新展開支援費		農林水産部	33,600	アグリビジネス推進体制整備等	○
農産物直売・農産加工ビジネス支援費		農林水産部	3,063	マーケティング力強化支援等	○
農業参入支援費		農林水産部	500	株式会社等の農業参入支援	○
多様な集落営農モデル支援費	新	農林水産部	3,000	園芸作物栽培指導、土地利用調整促進等	○
仙台湾の水循環健康診断事業費		農林水産部	3,382	環境指標生物分布状況調査等	○
みやぎの園芸・畜産物消費拡大推進費		農林水産部	2,144	園芸作物、畜産物のブランド化推進	
森林整備地域活動支援交付金		農林水産部	78,523	森林管理活動支援	
「優良みやぎ材」流通強化対策費		農林水産部	4,901	高品質県産材の流通拡大	○

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考	取組 事業
森林育成事業費(公共事業等)		農林水産部	687,878	造林事業等	○
県有林経営事業費(特別会計)		農林水産部	362,460	県有林の経営	○
県産農林水産物等輸出促進費		農林水産部	6,100	海外バイヤー招へい等	○
利子補給			70,978		
農業近代化資金		農林水産部	29,473	融資枠5億円	○
[債務負担行為]			[25,695]		
漁業近代化資金		農林水産部	41,505	融資枠15億円	○
[債務負担行為]			[148,890]		
農林業経営体指導費		農林水産部	1,632	直売所等の育成支援等	
漁業経営改善支援強化費		農林水産部	4,468	水産業経営相談窓口の設置等	
草地開発整備費(公共事業)		農林水産部	687,509	とめ地区、仙南西部地区等	
[債務負担行為]			[160,000]		
農業農村整備費(公共事業等)		農林水産部	25,218,491	土地改良事業等	○
[債務負担行為]			[885,900]		
段階的基盤整備等実証調査費		農林水産部	20,000	地域の実情に応じた基盤整備計画策定	
木材の新しい総合利用システム推進費		農林水産部	1,800	合板原木の供給システム構築	
森林・林業・木材産業づくり交付金		農林水産部	280,220	林業の生産体制整備等	
林道整備費(公共事業)		農林水産部	277,745	林道・用水施設の環境整備	
ふるさと林道緊急整備費		農林水産部	125,000	女川京ヶ森線、登米東和線	
水産都市活力強化対策費		農林水産部	70,274	魚市場の水揚げ確保対策への支援	○
漁船漁業構造改革促進費		農林水産部	4,513	構造改革認定グループ等への実践支援	○
漁港漁場整備費(公共事業)		農林水産部	2,983,554	漁港施設整備等	○
農業試験研究費		農林水産部	122,212	農業技術の高度化等	
林業試験研究費		農林水産部	4,207	林業技術の高度化等	
水産試験研究費		農林水産部	44,427	水産業技術の高度化等	

取組7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考	重点事業
みやぎの食料自給率向上新展開費			12,450		
耕作放棄地対策費	新	農林水産部	6,950	啓発普及、実践活動支援等	○
新規需要米生産拡大推進費	新	農林水産部	3,300	米粉用米の生産・消費拡大支援等	○
麦・大豆生産拡大推進費		農林水産部	2,200	栽培技術指導、ブランド化推進等	○
環境にやさしい農業定着促進費(再掲)		農林水産部	12,237	農産物認証表示、エコファーマー支援普及等	○
みやぎ食の安全安心対策費			5,340		
みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業費		環境生活部	4,600	モニター制度、取組宣言等	○
みやぎ食の安全安心相互交流理解度アップ事業費		環境生活部	740	地方懇談会の開催等	
食品検査強化対策費		環境生活部	31,800	輸入業者等監視、輸入食品の検査等	○
牛海綿状脳症対策費		環境生活部	14,555	全頭検査の実施	
農業資源利活用支援費	新	農林水産部	300	遺伝子組換作物栽培指針策定	
食育・地産地消推進費		農林水産部	3,648	地産地消の周知・定着等	○
土壌有害物質リスク管理推進費		農林水産部	3,798	農作物のカドミウム汚染対策	○
生がきノロウイルス対策技術開発費		農林水産部	6,000	ノロウイルス浄化、検査手法確立	○
有用貝類毒化監視対策費		農林水産部	6,550	貝毒による食中毒未然防止対策等	
学校給食地場農産物等利用拡大推進費		農林水産部	300	地場野菜等供給システム確立等	○
木の良さ普及PR活動支援費		農林水産部	1,500	県産材の利用拡大支援	
みやぎ木づかいモデル創造事業費		農林水産部	3,236	県産材利用技術の開発	○

(4)アジアに開かれた広域経済圏の形成

取組8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考	重点事業
国際戦略プラン推進費		経済商工観光部	500	みやぎ国際戦略プランの見直し	
日本貿易振興機構(ジェトロ)支援費		経済商工観光部	13,750	仙台貿易情報センター運営費負担金	○
海外事務所運営費		経済商工観光部	36,651	ソウル事務所、大連事務所の運営	○
県産農林水産物等輸出促進費(再掲)		農林水産部	6,100	海外バイヤー招へい等	○
参加型灌漑管理支援事業費		農林水産部	3,739	中国吉林省との草の根技術協力	
みやぎグローバルビジネス総合支援費		経済商工観光部	4,400	グローバルビジネスアドバイザー設置等	○
東アジアとの経済交流促進費		経済商工観光部	6,700	上海、大連での商談会開催	○
香港・台湾との経済交流促進費		経済商工観光部	5,000	香港、台湾での商談会開催等	○
ロシアとの経済交流促進費			10,600		
ロシアとの経済交流事業費		経済商工観光部	6,600	ハバロフスク、ニジェゴロド州での商談会開催等	○
ロシアとの交流基盤強化事業費	新	経済商工観光部	4,000	ニジェゴロド州との交流基盤強化	○
外資系企業誘致促進費		経済商工観光部	4,000	外資系企業の誘致	○

取組9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考	重点事業
広域連携推進費		企画部	1,736	北海道・東北各道県等との連携	
自動車関連産業特別支援費(再掲)		経済商工観光部	22,000	自動車産業の取引、受注獲得支援等	○
高規格幹線道路等整備費			4,911,800		
高規格幹線道路整備費		土木部	4,194,000	仙台北部道路(国直轄事業)等	○
地域高規格道路整備費		土木部	717,800	県道築館登米線	○
広域観光開発促進費(再掲)		経済商工観光部	17,289	各種協議会負担金	
地域産業振興事業費(再掲)		経済商工観光部	21,900	地域資源を活用した産業振興	○
海外事務所運営費(再掲)		経済商工観光部	36,651	ソウル事務所、大連事務所の運営	○

(5)産業競争力の強化に向けた条件整備

取組10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考	重点事業
みやぎものづくり経営人材育成費	新	経済商工観光部	2,000	次世代経営者の育成支援等	○
産業人材育成プラットフォーム構築費		経済商工観光部	800	協議会運営等	○
日本版デュアルシステム推進費		経済商工観光部	22,453	実務・教育連結型人材育成	
みやぎ自動車関連産業人材育成費		経済商工観光部	47,000	即戦力人材の育成	○
高等学校ものづくり実践力向上対策費		教育庁	27,500	技術者による実践指導等	○
ものづくり人材育成確保対策費		経済商工観光部	4,000	セミナー開催等	○
みやぎものづくり企業魅力発信事業費(再掲)	新	経済商工観光部	2,500	企業ガイドブック作成等	○
商業者連携サポート事業費	新	経済商工観光部	590	商店街等の活性化、リーダー育成等	
新規就農者確保育成総合支援費		農林水産部	118,230	農業大学校運営、就農支援資金償還助成等	○
農業・農村男女共同参画支援費		農林水産部	2,623	キャリアアップ講座開催等	
林業担い手育成確保対策費		農林水産部	840	相談窓口設置等	
森林整備担い手対策基金事業費		農林水産部	15,739	林業退職金共済掛金助成等	○
森林・林業次世代リーダー育成強化費		農林水産部	1,434	トータルコーディネーター、林業技能者の育成	○
新林業機械作業システム技術者育成費		農林水産部	1,505	高性能林業機械オペレーターの養成研修	
沿岸漁業担い手活動支援費		農林水産部	2,564	青年漁業者の育成支援等	○

取組11 経営力の向上と経営基盤の強化

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考	重点事業
県中小企業支援センター事業費		経済商工観光部	178,503	中小企業等の創業・経営革新、取引支援等	○
みやぎマーケティング・サポート事業費(再掲)		経済商工観光部	17,648	起業家育成講座、みやぎビジネスマーケット等	○
中小企業経営革新事業費		経済商工観光部	5,400	中小企業等の経営革新の促進	○
農業経営高度化支援費		農林水産部	145,925	認定農業者等への農用地集積促進	○
集落営農ステップアップ推進支援費		農林水産部	47,400	多様な集落営農組織の確保・育成等	○
建設産業振興支援費		土木部	4,463	支援講座の開催等	○
企業的農業経営体育成費		農林水産部	11,487	地域農業担い手経営体の育成支援等	
中小企業診断支援費		経済商工観光部	926	経営診断・助言等	
中小企業再生支援費		経済商工観光部	2,465	中小企業再生支援協議会運営費助成等	○
中小企業再生特別保証事業費[債務負担行為]		経済商工観光部	[96,000]	支援企業の債務保証に対する損失補償	
漁業経営改善支援強化費(再掲)		農林水産部	4,468	水産業経営相談窓口の設置等	
貸付金			90,649,042		
中小企業経営安定資金貸付金		経済商工観光部	88,041,000	融資枠2,742億300万円	○
[債務負担行為]			[660,000]		
中小企業産業振興資金貸付金		経済商工観光部	1,439,000	融資枠35億3,300万円	○
[債務負担行為]			[23,000]		
小規模企業者等設備導入資金貸付金(特別会計)		経済商工観光部	210,000	融資枠2億1,000万円	
[債務負担行為]			[11,000]		
中小企業高度化資金貸付金(特別会計)		経済商工観光部	79,042	組合、組合員向け貸付	
農業改良資金貸付金(特別会計)		農林水産部	230,000	融資枠2億3,000万円	
林業・木材産業改善資金貸付金(特別会計)		農林水産部	200,000	融資枠2億円	
沿岸漁業改善資金貸付金(特別会計)		農林水産部	450,000	融資枠4億5,000万円	
信用保証協会経営基盤強化対策費(通常資金分)		経済商工観光部	365,000	保証料助成	
利子補給(再掲)			70,978		
農業近代化資金		農林水産部	29,473	融資枠5億円	○
[債務負担行為]			[25,695]		
漁業近代化資金		農林水産部	41,505	融資枠15億円	○
[債務負担行為]			[148,890]		

取組12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考	重点事業
港湾事業費(公共事業等)		土木部	2,545,350	特定重要港湾改修等	
仙台塩釜港仙台港区整備費(公共事業等)			3,295,925		
[仙台国際貿易港整備費(特別会計)		土木部	1,744,540	スーパーガントリークレーン設置等	○
仙台国際貿易港振興対策費		土木部	4,417	コンテナ定期航路誘致促進等	○
仙台港整備費(公共事業等)		土木部	1,546,968	仙台港(国直轄事業負担金)等	○
仙台港背後地土地区画整理事業費		土木部	2,423,850	区画整理事業等	○
土地区画整理事業費(公共事業)		土木部	1,117,700	仙台港背後地	
街路事業費(公共事業)		土木部	3,606,500	仙石線多賀城地区連続立体交差事業等	○
仙台空港整備推進関連事業費			1,101,056		
[仙台空港国際空港化推進費		土木部	9,364	エアポートセールス等	○
仙台空港整備費		土木部	298,600	国直轄事業負担金等	○
仙台空港臨空都市整備推進費		土木部	793,092	区画整理組合助成等	○
道路橋りょう事業費(公共事業等)		土木部	29,595,135	国道108号等	○
[債務負担行為]			[1,980,000]		
高規格幹線道路等整備費(再掲)			4,911,800		
[高規格幹線道路整備費		土木部	4,194,000	仙台北部道路(国直轄事業)等	○
地域高規格道路整備費		土木部	717,800	県道築館登米線	○
広域道路ネットワーク整備費		土木部	2,057,000	県道半田山下線等	○
(仮称)大衡インターチェンジ等整備費		土木部	1,140,000	仙台北部中核工業団地のアクセス向上対策	○
大和リサーチパーク工業用地整備費[債務負担行為]		企画部	[315,000]	県土地開発公社事業資金等借入の債務保証	
仙台北部中核都市(奥田地区)工業用地整備費[債務負担行為]		企画部	[3,675,000]	県土地開発公社事業資金等借入の債務保証	
企業立地関連総合基盤整備費		土木部	15,000	荒屋敷川改修	○
交通安全施設等整備費			1,261,717		
[通常整備型交通安全施設整備費		警察本部	1,218,438	交通信号機新設、交通規制標識設置等	
企業立地型交通安全施設整備費		警察本部	21,279	交通信号機新設等	○
災害対応型交通安全施設整備費		警察本部	22,000	交通信号機用発電機の整備	○

2 安心と活力に満ちた地域社会づくり

(1)子どもを生き育てやすい環境づくり

取組13 次代を担う子どもを安心して生き育てることができる環境づくり

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考	重点事業
次世代育成支援対策費		保健福祉部	2,300	地域の人材等を活用した子育て支援	○
乳幼児医療助成費		保健福祉部	914,952	就学前児童を対象にした医療費の助成	
児童手当給付費		保健福祉部	4,659,669	小学校修了前児童を対象にした手当の支給	
児童扶養手当給付費		保健福祉部	1,435,505	母子家庭を対象にした手当の支給	
母子父子家庭医療助成費		保健福祉部	237,829	母子父子家庭等を対象にした医療費の助成	
子育て家庭応援推進費		保健福祉部	700	割引購入等のカード発行	○
県民開放型庁内保育所運営費		総務部	5,362	定員30名	
男女共同参画相談事業費		環境生活部	5,587	みやぎ男女共同参画相談室の運営等	
男女共同参画の日普及推進費		環境生活部	1,485	記念イベントの開催等	
子育て支援優良中小企業支援費		保健福祉部	750	優良企業表彰	○
「仕事」と「家庭」両立支援費		経済商工観光部	2,350	ファミリーサポートセンター運営費助成	○
保育対策等促進費			496,574		
私立幼稚園預かり保育支援費		総務部	239,780	延長保育、長期休業日保育	
病児・病後児保育事業費		保健福祉部	8,820	病児・病後児保育対応保育所への助成	
一時・特定保育費		保健福祉部	39,319	一時保育等対応保育所への助成	○
休日・夜間保育費		保健福祉部	840	休日対応保育所への助成	
地域子育て支援センター事業費		保健福祉部	207,815	地域における子育て支援への助成	○
待機児童解消推進費		保健福祉部	346,496		○
待機児童解消推進費	新	保健福祉部	17,700	保育所・事業所内保育所の施設整備への助成等	
待機児童解消推進費(子育て支援対策臨時特例基金充当事業分)	新	保健福祉部	328,796	保育所等の施設整備への助成等	
子育て支援対策臨時特例基金事業費			363,917		
待機児童解消推進費(子育て支援対策臨時特例基金充当事業分)(再掲)	新	保健福祉部	328,796	保育所等の施設整備への助成等	
保育士研修費	新	保健福祉部	1,791	保育士研修	
放課後児童クラブ設置促進費	新	保健福祉部	33,330	空き教室等の改修助成	
放課後児童対策費			199,603		
児童健全育成対策費		保健福祉部	184,338	児童クラブ等活動助成	○
放課後子ども教室推進費		教育庁	15,265	空き教室等を利用した小学生の放課後対策	○
地域組織活動育成支援費		保健福祉部	6,000	母親クラブ等活動助成	○
子どもメンタルサポート推進費		保健福祉部	9,944	子どもの治療や親に対するケア	○
新生児聴覚検査療育体制整備費		保健福祉部	110	評価会議の開催	○
不妊治療相談・支援費		保健福祉部	56,698	不妊症専門相談センター運営等	○
子ども虐待対策費		保健福祉部	12,950	土日祝日・年末年始の緊急相談等	○
母子保健児童虐待予防対策費		保健福祉部	1,400	産後うつ病の早期発見・支援による児童虐待予防	○
妊婦健康診査臨時特例基金事業費		保健福祉部	625,474	市町村の妊婦健康診査への助成	
小児救急医療対策費		保健福祉部	20,000	夜間の小児救急電話相談等	○
こども病院運営費負担金		保健福祉部	1,835,574	地方独立行政法人への負担金	
周産期医療対策費			79,920		
周産期医療地域連携システム構築費		保健福祉部	4,400	県南地域等の周産期医療地域連携システム構築	○
助産師確保対策費		保健福祉部	5,020	助産師の臨床実務研修等	○
地域周産期医療提供体制整備費	新	保健福祉部	70,500	産科医等に対する分娩手当助成	○
教育・福祉複合施設整備費		教育庁ほか	1,312,800	事業用地取得等	○
[債務負担行為]			[9,172,000]		

取組14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考	重点事業
動物愛護推進費		環境生活部	15,147	学校での動物愛護教育等	
家庭教育支援推進費			17,800		
家庭教育子育て支援費	新	教育庁	15,300	相談体制の整備	○
基本的な生活習慣定着促進費	新	教育庁	2,500	会議開催、リーフレット作成等	○
学校支援地域本部事業費		教育庁	17,343	コーディネーター養成・配置等	○
放課後子ども教室推進費(再掲)		教育庁	15,265	空き教室等を利用した小学生の放課後対策	○
協働教育振興費	新	教育庁	700	地域社会と学校との協働教育の推進	○
田んぼの楽校協働推進体制整備費		農林水産部	500	地域、学校教育との協働活動組織の支援	○
小・中学校外部人材活用事業費		教育庁	40,650	社会人講師の活用	○
運動部活動地域連携促進費		教育庁	12,612	外部指導者の活用	○

(2) 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり

取組15 着実な学力向上と希望する進路の実現

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考	重点事業
家庭教育支援推進費(再掲)			17,800		
家庭教育子育て支援費	新	教育庁	15,300	相談体制の整備	○
基本的な生活習慣定着促進費	新	教育庁	2,500	会議開催、リーフレット作成等	○
学力向上推進費			13,969		
小・中学校学力向上推進費		教育庁	8,100	地域学習支援センター設置等	○
学力向上サポートプログラム事業費		教育庁	2,869	小・中学校への指導主事派遣等	○
高等学校学力向上推進費		教育庁	3,000	校内研究体制の充実等	○
小・中学校外部人材活用事業費(再掲)		教育庁	40,650	社会人講師の活用	○
進学指導地域拠点形成費		教育庁	7,000	進学拠点校での総合的な進路指導	○
進路達成支援費	新	教育庁	4,600	就職ガイダンス、マナー講習等	○
みやぎクラフトマン21事業費		教育庁	7,200	工業高校等と産業界の連携による人材育成	○
高等学校ものづくり実践力向上対策費(再掲)		教育庁	27,500	技術者による実践指導等	○
産業人材育成重点化モデル事業費	新	教育庁	5,200	コーディネーターの配置等	○
産業人材育成プラットフォーム構築費(再掲)		経済商工観光部	800	協議会運営等	○
みやぎICT教育推進費		教育庁	1,500	教育用ポータルサイトの充実支援等	○
中高一貫教育推進費		教育庁	3,055	県立中学校の入学選抜実施等	
大学教育力活用教員研修費		教育庁	1,000	県立高校での授業研究等	
学校英語教育充実事業費			224,955		
英語教育改善研究費	新	教育庁	4,700	小学校英語教育の研究	
外国語活動推進費	新	教育庁	208	講習会開催等	
外国語活動実践研究費	新	教育庁	2,800	指導と評価の実践研究	
外国語指導助手配置事業費		教育庁	217,247	46名配置	
理科支援員等配置事業費		教育庁	33,465	小学5・6年生対象	

取組16 豊かな心と健やかな体の育成

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考	重点事業
豊かな体験活動推進費		教育庁	27,861	体験活動プログラムの実施等	○
青少年長期自然体験活動推進費		教育庁	7,577	野外活動施設等での生活体験支援	
13歳の社会へのかけ橋づくり事業費		教育庁	2,500	奉仕体験活動の推進	○
みやぎアドベンチャープログラム事業費		教育庁	2,532	講習会開催等	○
総合教育相談事業費			252,712		
子どもの心すこやかに育成事業費	新	教育庁	148,647	中学校スクールカウンセラーの配置等	○
登校支援ネットワーク事業費		教育庁	37,564	地域ネットワークセンターの設置等	○
高等学校スクールカウンセラー活用事業費		教育庁	52,956	県立高校全校への配置	○
教育相談事業費		教育庁	13,545	不登校相談センター等	○
健康教育推進費		教育庁	4,692	連絡協議会開催等	○
子どもの健康を育む食育推進費		教育庁	2,500	食育推進地域における実践的な取組	
子どもの体力・運動能力充実プロジェクト推進費		教育庁	2,152	体力・運動能力実態把握、活用等	○

取組17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考	重点事業
教育振興基本計画策定費		教育庁	3,167	審議会開催等	
学級編制弾力化推進費		教育庁	1,336,184	小学校1・2年生、中学校1年生対象	○
小学校教科担任制モデル事業費(再掲)		教育庁	70,194	小学校高学年対象	○
小・中学校外部人材活用事業費(再掲)		教育庁	40,650	社会人講師の活用	○
新学習指導要領推進費	新	教育庁	18,560	指導体制の確保	
県立高校将来構想策定費		教育庁	1,600	審議会開催等	○
全県一学区導入円滑化事業費		教育庁	4,400	相談会開催等	○
高等学校入学者選抜改善事業費		教育庁	1,460	審議会、委員会開催等	○
個性かがやく高校づくり推進費		教育庁	6,088	特色ある学校づくりの推進	○
学校経営充実支援費			7,187		
評価実践研究事業費		教育庁	5,000	小・中学校での学校評価研究委託	○
学校評価事業費		教育庁	2,187	高等学校での学校評議会開催等	○
時代に即応した学校経営支援費		教育庁	430	危機管理研修会開催等	○
障害児教育推進費			95,344		
特別支援教育システム整備費		教育庁	93,207	通常学級障害児在籍モデル事業	○
特別支援教育地域支援推進費		教育庁	982	特別支援学校による小・中学校等支援	○
特別支援教育研修充実事業費		教育庁	1,155	コーディネーター養成研修等	○
医療的ケア推進費		教育庁	93,142	訪問看護師による支援体制整備等	○
人材確保・教員採用事業費		教育庁	7,455	資質能力を備えた教員の確保等	○
初任者研修事業費		教育庁	162,202	新任教員の実践的指導力養成等	
産業人材養成教員派遣研修事業費		教育庁	2,000	教員の企業派遣研修	○
教育・福祉複合施設整備費(再掲)		教育庁ほか	1,312,800	事業用地取得等	○
[債務負担行為]			[9,172,000]		
県立学校施設整備費		教育庁	8,289,379	校舎改築等	
[債務負担行為]			[1,599,000]		
私立学校助成費		総務部	11,586,866	運営費助成等	

(3)生涯現役で安心して暮らせる社会の構築

取組18 多様な就業機会や就業環境の創出

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考	重点 事業
緊急雇用対策訓練費	新	経済商工観光部	200,000	離職者を対象とした介護、IT等の職業訓練	
みやぎ雇用創出対策費		経済商工観光部	32,500	再就職促進奨励金	
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	新	経済商工観光部	1,650,000	一時的な雇用・就業機会の創出	
ふるさと雇用再生特別基金事業費	新	経済商工観光部	2,400,000	地域における安定した雇用の機会創出	
「女性のチカラは企業の力」普及推進費	新	環境生活部	1,000	企業での女性の積極的登用促進	○
母子自立支援費		保健福祉部	17,234	自立支援教育訓練給付金交付等	○
高卒就職者支援費		経済商工観光部	167	合同就職面接会開催	○
新規大卒者等就職支援費		経済商工観光部	2,145	就職ガイダンス開催等	○
新規高卒未就職者対策費		経済商工観光部	1,000	カウンセリングを通じた就職支援等	
若年者就職支援ワンストップセンター事業費		経済商工観光部	46,700	ジョブカフェの運営	○
みやぎの若者の職業的自立支援費		経済商工観光部	3,100	若者サポートステーションへの助成	○
障害者就労総合支援費			11,656		
県庁業務障害者就労モデル事業費		保健福祉部	6,556	古紙リサイクル事業等での障害者雇用	○
就労支援費		保健福祉部	5,100	ホームヘルパー養成研修等	○
障害者工賃向上総合対策支援費		保健福祉部	5,600	授産施設等へのコンサルタント派遣等	○
障害者就業・生活支援費			51,461		
みやぎ障害者ITサポート事業費		保健福祉部	18,800	サポートセンター運営委託等	○
障害者就業・生活支援センター事業費		保健福祉部	25,961	相談・生活支援等	○
障害者就業・生活サポート事業費		経済商工観光部	6,700	サポートセンター設置支援	○

取組19 安心できる地域医療の充実

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考	数値 事業
自治体病院等医師確保対策費			127,250		
自治体病院開設者協議会支援費		保健福祉部	750	医師確保対策事業の支援	
宮城県ドクターバンク事業費		保健福祉部	7,300	自治体病院への医師派遣	○
医学生修学資金等貸付金		保健福祉部	118,100	大学生・大学院生等への貸付	○
女性医師支援費		保健福祉部	1,100	女性医師に対するキャリアカウンセリング等	○
周産期医療対策費(再掲)			79,920		
周産期医療地域連携システム構築費		保健福祉部	4,400	県南地域等の周産期医療地域連携システム構築	○
助産師確保対策費		保健福祉部	5,020	助産師の臨床実務研修等	○
地域周産期医療提供体制整備費	新	保健福祉部	70,500	産科医等に対する分娩手当助成	○
地域の中核的な病院整備推進費		保健福祉部	320,000	施設設備整備への助成	
医療施設近代化施設整備費		保健福祉部	650,259	赤石病院 外3か所	
救急業務高度化推進費		総務部	28,742	救急救命士養成教育等	
小児救急医療対策費(再掲)		保健福祉部	20,000	夜間の小児救急電話相談等	○
救急医療施設運営費		保健福祉部	120,000	大崎市民病院救命救急センター運営費助成	
救急医療対策費			128,377		
救命救急センター運営費	新	保健福祉部	51,824	石巻赤十字病院救命救急センター運営費助成	○
二次救急体制対策費	新	保健福祉部	46,553	医師当直手当助成等	○
救急科専門医養成費		保健福祉部	30,000	高度救命救急センターでの人材育成	
精神科救急医療システム運営費		保健福祉部	95,697	休日・夜間当番病院運営等	
総合リハビリテーション体制整備費			14,950		
回復期リハビリテーション医療体制整備推進費	新	保健福祉部	4,000	二次医療圏ごとの体制整備	○
リハビリテーション支援機能強化対策費		保健福祉部	4,750	ネットワーク整備、広域支援等	○
地域リハビリテーション支援体制整備費		保健福祉部	6,200	協議会設置運営、市町村支援等	○
障害者自立支援医療費		保健福祉部	1,688,973	障害者更生医療等の給付	
高次脳機能障害者支援費		保健福祉部	2,000	支援プログラムの実施等	○
心身障害者医療助成費		保健福祉部	1,944,331	重度心身障害者を対象にした医療費の助成	
がん対策総合推進費			92,980		
がん登録事業費		保健福祉部	11,130	登録・追跡調査	○
がん対策推進費	新	保健福祉部	1,000	計画実施状況評価等	○
がん患者・家族支援費	新	保健福祉部	1,450	がん患者や家族の療養生活支援	○
がん検診受診促進費	新	保健福祉部	10,900	予防等に対する普及啓発・モデル検診等	○
がん診療機能強化対策費	新	保健福祉部	42,000	診療連携拠点病院の機能強化等	○
がん診療連携拠点病院機能強化対策費		病院局	20,000	医療従事者研修、相談、情報提供等	
在宅緩和ケア対策推進費		保健福祉部	6,500	がん患者の在宅療養支援体制整備	○
肝炎治療特別促進費		保健福祉部	287,418	インターフェロン治療に対する医療費助成	
認定看護師養成費		保健福祉部	14,216	専門性の高い認定看護師の養成	○
看護師等養成所運営支援費		保健福祉部	105,383	看護師養成所の運営費助成	
薬局機能向上推進費		保健福祉部	946	研修会開催等	○
後期高齢者医療給付費負担金		保健福祉部	15,500,000	75歳以上高齢者等の医療費の県負担金	
後期高齢者医療財政安定化対策費		保健福祉部	3,870,000	財政安定化支援	
国民健康保険財政健全化対策費		保健福祉部	15,500,000	財政調整・安定化支援	
石綿健康被害救済推進費		環境生活部	16,330	救済基金への拠出	

取組20 生涯を豊かに暮らすための健康づくり

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考	重点事業
みやぎ21健康プラン総合推進費			8,092		
みやぎ21健康プラン推進費		保健福祉部	2,190	推進協議会の運営, フォーラム開催等	○
健康づくり運動普及促進費		保健福祉部	327	健康運動指導者研修会等	○
喫煙防止対策費		保健福祉部	460	普及啓発	○
女性の健康対策費		保健福祉部	1,008	健康相談等	○
地域・職域連携推進費		保健福祉部	1,769	生活習慣病予防体制の整備・検討	○
地域栄養管理対策費		保健福祉部	793	栄養ケアステーションの整備支援等	○
食生活改善普及促進費		保健福祉部	1,545	食事バランスに関する普及啓発等	○
メタボリックシンドローム対策費		保健福祉部	2,000	健康支援モデル事業, 予防体験セミナー等の開催	○
糖尿病等対策費	新	保健福祉部	446	普及啓発, 連絡会議の開催	
みやぎの食育推進費		保健福祉部	3,700	食育の普及推進	○
感染症対策費			76,143		
感染症危機管理等対策費		保健福祉部	16,700	肝炎ウイルス検査等	○
感染症予防対策費		保健福祉部	26,266	感染症指定医療機関運営費助成等	○
エイズ等対策費		保健福祉部	3,177	エイズ予防知識普及啓発, HIV検査等	○
結核病床運営支援費		保健福祉部	30,000	結核病床運営費補助	○
新型インフルエンザ対策費		保健福祉部	215,383	抗インフルエンザウイルス薬の追加備蓄等	○
社会的引きこもりケア体制整備費		保健福祉部	2,900	専門相談等	
心の健康づくり推進費		保健福祉部	6,477	健康相談等	○
歯科保健対策費		保健福祉部	6,585	乳幼児フッ化物集団塗布モデル事業等	○

取組21 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考	重点事業
老人クラブ活動支援費		保健福祉部	8,445	活動推進員設置等	
明るい長寿社会づくり推進費		保健福祉部	55,297	情報誌発行, シルバースポーツ振興等	○
高齢者生活支援・生きがい健康づくり推進費		保健福祉部	59,180	高齢者の健康づくりへの支援	
介護保険給付費負担金		保健福祉部	18,000,000	高齢者への介護給付費の県負担金	
地域支援事業交付金		保健福祉部	580,000	介護予防事業等に対する交付金	
介護保険低所得者利用負担軽減対策費		保健福祉部	25,280	社会福祉法人等への助成	
介護予防推進費		保健福祉部	5,000	事業評価・市町村支援委員会の運営等	
老人福祉施設整備費			473,375		
特別養護老人ホーム建設事業費		保健福祉部	250,460	施設整備助成	○
養護老人ホーム建設事業費		保健福祉部	222,915	施設整備助成	
療養病床再編・転換推進費		保健福祉部	25,300	施設整備助成	○
福祉サービス第三者評価推進費		保健福祉部	910	第三者評価制度の普及, 評価基準作成等	
ユニットケア促進費		保健福祉部	311	ユニットケア指導者養成研修	
介護保険研修推進費		保健福祉部	33,339	現任・実務研修等	
高齢者虐待対策費		保健福祉部	4,334	地域ネットワークの構築, 普及啓発等	○
孤立死防止対策費		保健福祉部	766	普及啓発, 事例研究	
介護サービス情報の公表制度推進費		保健福祉部	1,474	公表制度実施支援	
認知症地域ケア推進費	新	保健福祉部	10,321	地域ケアの総合支援体制の構築等	○
認知症地域医療支援費		保健福祉部	1,130	かかりつけ医研修等	○
シルバー人材センター支援費		経済商工観光部	10,600	運営支援等	

取組22 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考	重点事業
障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費			648,907		
事業運営安定化事業費		保健福祉部	167,946	施設報酬額の従前額の90%を保障	
通所サービス等利用促進費		保健福祉部	122,561	送迎サービスへの助成	
新事業移行促進費	新	保健福祉部	3,672	新体系移行に伴うコスト増加等への助成	
事務処理安定化支援費	新	保健福祉部	9,204	新法移行に伴う事務処理定着のための助成	
就労系事業利用に向けたアセスメント実施連携事業費	新	保健福祉部	5,700	就労系事業所を利用する際のアセスメント実施の体制整備	
地域移行支度経費支援費	新	保健福祉部	1,290	入所施設、精神科病院からの地域移行支援	
小規模作業所緊急支援費		保健福祉部	11,000	小規模作業所運営費助成	
障害者自立支援基盤整備費		保健福祉部	100,000	施設改修費等助成	
移行等支援費		保健福祉部	4,000	小規模作業所等へコンサルタント派遣	
障害者地域移行体制強化事業費		保健福祉部	33,710	施設借り上げの敷金等初年度経費の助成等	
一般就労移行等促進事業費		保健福祉部	34,143	職場実習受入企業に対する助成等	
小規模作業所移行促進費		保健福祉部	2,900	統合する小規模作業所へのコンサルタント派遣	
相談支援体制整備特別支援事業費		保健福祉部	7,473	アドバイザー派遣、ピアサポートへの設備助成等	
障害児を育てる地域の支援体制整備費		保健福祉部	5,950	相談支援充実のための整備、遊具設置等	
障害者自立支援法等改正施行円滑化特別支援費		保健福祉部	20,321	自立支援法等の改正に伴い、一時的に必要なとなる経費への助成等	
相談支援充実・強化事業費		保健福祉部	7,361	障害者施策の周知	
地域における施設の拠点機能に着目した事業者支援費		保健福祉部	2,000	研修会開催等	
重度訪問介護の利用促進に係る市町村支援費	新	保健福祉部	4,947	国庫負担上限額を超える市町村への財政支援	
精神障害者生活訓練施設等移行促進費	新	保健福祉部	2,500	新体系移行への支援	
緊急措置事業費		保健福祉部	52,840	公立体育館のバリアフリー化への助成等	
福祉・介護人材確保対策費	新	保健福祉部	49,389	学生、潜在的有資格者等の養成・人材確保	
バリアフリーみやぎ推進費		保健福祉部	1,780	バリアフリー思想の普及・啓発	○
知的障害者援護施設特別処遇加算助成費		保健福祉部	25,572	指導員の加配助成	
障害者就労総合支援費(再掲)			11,656		
県庁業務障害者就労モデル事業費		保健福祉部	6,556	古紙リサイクル事業等での障害者雇用	○
就労支援費		保健福祉部	5,100	ホームヘルパー養成研修等	○
障害者工賃向上総合対策支援費(再掲)		保健福祉部	5,600	授産施設等へのコンサルタント派遣等	○
障害者就業・生活支援費(再掲)			51,461		
みやぎ障害者ITサポート事業費		保健福祉部	18,800	サポートセンター運営委託等	○
障害者就業・生活支援センター事業費		保健福祉部	25,961	相談・生活支援等	○
障害者就業・生活サポート事業費		経済商工観光部	6,700	サポートセンター設置支援	○
職場適応訓練費		経済商工観光部	21,097	職業訓練を事業主に委託	
精神障害者自立生活支援費		保健福祉部	8,000	地域移行推進員の派遣等	○
障害児(者)相談支援費		保健福祉部	60,261	療育指導・相談等	○
高次脳機能障害者支援費(再掲)		保健福祉部	2,000	支援プログラムの実施等	○
発達障害者支援センター事業費		保健福祉部	24,000	相談・就労支援等	○
地域福祉推進費			3,179		
地域福祉活動促進費		保健福祉部	1,000	人材育成等	○
地域資源再構築・連携型福祉サービス支援費		保健福祉部	1,679	調査研究事業	
共生ケア担い手育成事業費	新	保健福祉部	500	共生ケアの普及・啓発等	

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考	重点事業
障害者介護・訓練等給付費負担金		保健福祉部	4,188,699	障害者への介護・訓練等給付の県負担金	
障害者グループホーム等整備費		保健福祉部	20,088	グループホーム等の設置、改修に対する補助	
特定疾患対策費			2,211,787		
特定疾患治療対策費		保健福祉部	1,918,281	医療費助成等	
小児慢性特定疾患対策費		保健福祉部	293,506	医療費助成等	
難病特別対策推進費		保健福祉部	10,050	難病相談支援センターの運営等	○
遷延性意識障害者対策費		保健福祉部	66,050	医療費助成等	
重度障害者対策費		保健福祉部	30,222	ALS等総合対策	○
重症心身障害児(者)対策費		保健福祉部	84,080	日常生活機能訓練	

取組23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考	重点事業
みやぎ県民大学推進費		教育庁	4,948	講座の実施等	○
広域スポーツセンター事業費		教育庁	15,959	総合型地域スポーツクラブ創設育成支援	○
スポーツ選手強化対策費		教育庁	148,764	競技力向上対策事業助成等	○
国民体育大会参加事業費		教育庁	90,551	競技団体に対する参加費助成等	
グランディ・21フェスティバル開催支援費		教育庁	9,000	高校生年代のサッカー大会開催等	
Jリーグチーム推進費		企画部	10,000	ベガルタ仙台ホームタウン協議会への支援	
障害者地域生活支援費		保健福祉部	34,397	スポーツ、レクリエーション活動支援等	
みやぎの文化力育成支援費		教育庁	6,836	宮城県芸術祭巡回小劇場等	○
文化振興対策費		環境生活部	9,816	宮城県芸術選奨の授与等	
みやぎ県民文化創造の祭典開催費		環境生活部	19,600	実行委員会負担金	○
文化活動促進費		環境生活部	48,000	文化団体への芸術活動助成	
中国吉林省文化交流推進費		環境生活部	2,169	文化交流訪問団の派遣受入	
瑞巖寺保存修理助成費		教育庁	17,775	本堂等修復費助成	○
指定文化財管理事業費		教育庁	4,608	建造物管理助成等	
特別名勝松島保存管理計画策定費		教育庁	3,800	計画改訂	
図書館企画運営費			55,509		
貴重資料保存修復事業費		教育庁	2,257	古絵図修復等	○
市町村図書館支援費		教育庁	53,252	ネットワークシステム運営等	○
美術館企画運営費			112,317		
展示事業費		教育庁	107,081	常設展、企画展	
教育普及事業費		教育庁	5,236	創作活動支援等	○
東北歴史博物館企画運営費			26,227		
展示事業費		教育庁	24,911	常設展、特別展	
教育普及事業費		教育庁	1,316	博物館講座、体験教室等	
自然の家整備費		教育庁	75,800	松島自然の家改修工事等	
[債務負担行為]			[60,000]		

(4) コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実

取組24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考	重点 事業
都市計画基礎調査費		土木部	21,000	マスタープランの策定等	○
街路事業費(公共事業)(再掲)		土木部	3,606,500	仙石線多賀城地区連続立体交差事業等	○
流域下水道建設事業費(特別会計)		土木部	2,821,300	仙塩流域下水道等7流域	○
[債務負担行為]			[915,000]		
市街地再開発事業費		土木部	76,360	組合等施行事業への助成等	○
中心市街地商業活性化支援費(再掲)		経済部工観光部	4,400	基本計画策定助成等	○
商店街にぎわいづくり戦略推進費(再掲)		経済部工観光部	36,500	商店街活性化支援	○
集落力向上支援費	新	企画部	250	集落機能の維持向上支援策の検討	
宮城県交通計画推進費		企画部	675	計画の進行管理	
地方生活バス路線対策費		企画部	133,157	地方路線バス運行費助成	○
地方鉄道対策費		企画部	41,221	鉄道施設保全整備費助成	○
鉄道駅舎等エレベーター整備助成費		企画部	9,700	エレベーター設置助成	○
離島航路対策費		企画部	191,429	離島航路運行費助成、経営安定資金貸付	○

(5) だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり

取組25 安全で安心なまちづくり

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考	重点 事業
安全安心まちづくり対策費			33,861		
安全安心まちづくり推進費		環境生活部	4,000	県民運動の推進	○
学校安全教育・安全体制整備推進費		教育庁	16,573	スクールガード・リーダーの育成	○
みやぎ安全・安心活性化プラン推進費		警察本部	13,288	スクールサポーターの配置	○
民生委員協議会活動事業費		保健福祉部	140,217	活動費、運営費への助成	
少年非行防止対策費		警察本部	6,306	警察ボランティア活動等	
交番相談員等設置費		警察本部	79,085	交番相談員、警察安全相談員の配置	○
110番通信指令システム事業費		警察本部	188,748	システム運用	
緊急配備支援システム整備費		警察本部	105,429	システム運用	
石巻警察署分庁舎建設費		警察本部	73,261	解体・外構工事	
(仮称)機動センター整備費		警察本部	34,950	基本・実施設計	
交番・駐在所建設費		警察本部	52,000	駐在所2棟	
犯罪被害者支援基盤整備費		警察本部	5,110	みやぎ被害者支援センターへの助成等	
薬物乱用防止推進費		保健福祉部	1,741	薬物乱用防止啓発、相談	○
配偶者暴力(DV)被害者支援費		保健福祉部	1,267	自立支援、DV防止普及啓発	○
子ども人権対策費		保健福祉部	2,534	虐待防止等の人権啓発	○
交通安全施設等整備費			2,821,717		
道路管理者分		土木部	1,560,000	歩道、交差点改良等	
公安委員会分(再掲)			1,261,717		
通常整備型交通安全施設整備費		警察本部	1,218,438	交通信号機新設、交通規制標識設置等	
企業立地型交通安全施設整備費		警察本部	21,279	交通信号機新設等	○
災害対応型交通安全施設整備費		警察本部	22,000	交通信号機用発電機の整備	○

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考	重点 事業
飲酒運転根絶推進費		企画部ほか	4,634	普及啓発、取締用機材整備等	
違法駐車対策費		警察本部	94,443	放置車両確認事務委託等	
消費生活保護推進費		環境生活部	70,625	地方消費生活相談等	
消費生活センター機能強化対策費			7,000		
消費生活センター機能強化対策費(消費者行政活性化基金充当事業分)	新	環境生活部	6,743	相談・指導機能強化、若者消費者被害対策等	○
消費生活センター機能強化対策費	新	環境生活部	257	多重債務相談等	
消費者行政活性化基金事業費			149,026		
消費者行政活性化事業費	新	環境生活部	141,056	消費生活相談機能の強化	
消費者啓発事業費		環境生活部	1,000	パンフレット作成	
消費者相談事業費		環境生活部	227	消費生活相談員養成	
消費生活センター機能強化対策費(消費者行政活性化基金充当事業分)(再掲)	新	環境生活部	6,743	相談・指導機能強化、若者消費者被害対策等	○
食品検査強化対策費(再掲)		環境生活部	31,800	輸入業者等監視、輸入食品の検査等	○
生活保護扶助費		保健福祉部	3,083,549	生活扶助、医療扶助等	

取組26 外国人も活躍できる地域づくり

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考	重点 事業
多文化共生推進費		経済商工観光部	9,000	多文化共生社会推進計画の推進	○
宮城県国際交流協会運営助成費		経済商工観光部	42,219	国際交流・協力の推進	
外国青年招致事業費		経済商工観光部	16,784	国際交流員の受入、JETプログラムの実施	
中国・吉林省友好交流促進費		経済商工観光部	550	訪問団の受入	○
海外技術研修員受入事業費		経済商工観光部	3,191	技術習得研修の実施	

3 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

(1) 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立

取組27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考	重点 事業
農地・水・農村環境保全向上活動支援費		農林水産部	319,058	地域資源の保全向上活動組織への助成	○
グリーン購入普及促進費		環境生活部	1,200	グリーン購入の普及拡大等	○
環境基本計画推進費		環境生活部	600	環境配慮行動指針の普及等	○
宮城県グリーン製品普及促進費		環境生活部	1,200	グリーン製品の認定等	○
宮城県グリーン製品調達モデル事業費		土木部	26,000	公共工事でのリサイクル製品活用促進	
「ダムだっちゃ温暖化」みやぎ推進費			3,350		
みやぎ地球温暖化対策地域推進費		環境生活部	1,550	二酸化炭素排出抑制への支援	○
「ダムだっちゃ温暖化」みやぎ推進費		環境生活部	1,800	県民会議の運営等	○
みやぎ環境立県戦略事業費			428,200		
自然エネルギー等・省エネルギー促進費		環境生活部	1,200	審議会開催等	○
クリーンエネルギー導入促進費	新	環境生活部	426,000	クリーンエネルギーカー等の導入促進	○
みやぎクリーンエネルギー創造プロジェクト推進費	新	環境生活部	1,000	太陽光発電等クリーンエネルギーの導入促進	○
くろかわ地域循環圏創造推進費	新	環境生活部	1,000	自治体・企業協働の環境活動取組推進	○
木質バイオマス利活用推進対策費	新	農林水産部	13,000	未利用林地残材の活用促進支援等	○
コンクリート製品再生利活用促進費		農林水産部	4,000	廃コンクリート二次製品の骨材化等	
農業用廃プラスチック回収強化費		農林水産部	1,300	地域適正処理推進協議会の支援等	
環境にやさしい農業定着促進費(再掲)		農林水産部	12,237	農産物認証表示、エコファーマー支援普及等	○
農地・水・環境保全営農活動支援費		農林水産部	64,581	環境保全型農業実践組織への助成	○

取組28 廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考	重点事業
産業廃棄物税基金事業費			404,704		
3R推進普及啓発対策費		総務部ほか	11,781	メディアでの広報、小学校での演劇上演等	○
産業廃棄物等処理実態調査費		環境生活部	2,411	廃棄物等の現状調査	
産業廃棄物発生抑制等支援費		環境生活部	205,130	3R推進のための助成、人材派遣等	○
宮城県グリーン製品調達モデル事業費(再掲)		土木部	26,000	公共工事でのリサイクル製品活用促進	
みやぎエコファクトリー立地促進奨励費(再掲)		環境生活部	39,400	立地企業への奨励金	○
産業廃棄物不適正処理対策費		環境生活部	18,600	仙台市への交付金	
産業廃棄物不法投棄監視強化対策費		環境生活部ほか	25,255	産廃GMENの増員配置等	○
産業廃棄物処理システム健全化促進費		環境生活部	2,700	処理体制の普及促進	○
家畜排せつ物広域流通円滑化対策費		農林水産部	14,000	たい肥保管庫整備費助成	
たい肥施用技術確立費		農林水産部	700	たい肥の利用促進	
コンクリート製品再生利活用促進費(再掲)		農林水産部	4,000	廃コンクリート二次製品の骨材化等	
食品循環資源飼料化推進費		農林水産部	800	エコフィードの利活用推進	
農業用廃プラスチック回収強化費(再掲)		農林水産部	1,300	地域適正処理推進協議会の支援等	
大学等シーズ実用化促進費(再掲)		経済商工観光部	25,000	自動車部品の超臨界塗装技術の実用化	○
木造建築物建材再利用推進費		教育庁	3,400	古川工業高での実践教育	
産業廃棄物減量化試験費		環境生活部ほか	24,227	リサイクル等の試験研究	
産業廃棄物税基金設置費		環境生活部	312,017	基金積立金	
産業廃棄物処理施設対策費		環境生活部ほか	50,434	村田町竹の内地区	
食品リサイクル推進支援費		農林水産部	707,474	リサイクル施設整備への助成	
畜産環境総合整備費(公共事業)		農林水産部	162,087	清流の里地区、あさひな東部地区	
PCB廃棄物処理計画推進費		環境生活部	12,625	適正処理推進員の設置等	
PCB廃棄物適正処理推進費		環境生活部	37,000	処理基金への拠出	
PCB廃棄物適正処理対策費	新	農林水産部	1,414	土地改良区が行う処理への助成	

(2) 豊かな自然環境、生活環境の保全

取組29 豊かな自然環境、生活環境の保全

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考	重点事業
伊豆沼・内沼環境保全対策費		環境生活部	27,122	サンクチュアリセンター管理等	
自然再生推進費			60,300		
伊豆沼・内沼自然再生推進費		環境生活部	27,400	自然再生全体構想・実施計画案の策定等	○
蒲生干潟自然再生推進費		環境生活部	32,900	越波防止堤工事等	○
森林病害虫等防除事業費		農林水産部	114,548	松くい虫被害予防等	○
野生鳥獣被害防除事業費	新	農林水産部	3,000	牡鹿半島における被害防除法の確立	
金華山森林復元事業費		環境生活部	5,500	防鹿柵の設置等	○
森林育成事業費(公共事業等)(再掲)		農林水産部	687,878	造林事業等	○
栗駒山自然景観保全修復事業費		環境生活部	6,700	高山植物群落の保護復元施設設置等	○
野生鳥獣保護対策費		環境生活部	14,200	計画検討・評価委員会開催等	○
傷病鳥獣救護推進費		環境生活部	2,300	傷病野生鳥獣救護	○
田んぼの栗校協働推進体制整備費(再掲)		農林水産部	500	地域、学校教育との協働活動組織の支援	○
農業用水水源地域保全対策費		農林水産部	40,000	水源林保全調査等	
県民の森保全事業費		環境生活部	33,903	維持管理	
都市公園事業費(公共事業)		土木部	586,667	みちのく杜の湖畔公園等	
環境緑化推進費		環境生活部	4,557	県土の緑化推進	
森林環境共生育成対策費		環境生活部	2,300	インストラクター養成講座等	○
閉鎖性水域水質保全対策費		環境生活部	3,000	松島湾水質浄化対策の推進等	○
水循環計画推進費		環境生活部	900	鳴瀬川流域水循環計画の推進等	○
大気汚染観測局管理費		環境生活部	51,560	大気汚染常時監視システム等	
浄化槽設置推進費		環境生活部	50,000	浄化槽設置への助成	
生活排水処理基本構想策定費	新	土木部	1,288	市街地、農山漁村全域の構想策定	
生活排水処理基本構想策定費(特別会計)	新	土木部	25,000	仙塩流域下水道等7流域	
県有建築物アスベスト対策費		環境生活部ほか	35,600	除去工事、無届除去工事対策等	

(3) 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成

取組30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考	重点事業
土地改良施設維持管理適正化事業費		農林水産部	322,415	土地改良施設の機能保持等	○
参加型灌漑管理支援事業費(再掲)		農林水産部	3,739	中国吉林省との草の根技術協力	
土地改良区総合強化対策費		農林水産部	12,370	統合整備推進協議会への支援等	
田んぼの栗校協働推進体制整備費(再掲)		農林水産部	500	地域、学校教育との協働活動組織の支援	○
中山間地域等直接支払交付金事業費		農林水産部	216,014	農地の多面的機能の確保	○
グリーン・ツーリズム促進費(再掲)		農林水産部	6,100	都市と農山漁村の交流促進	○
農地・水・農村環境保全向上活動支援費(再掲)		農林水産部	319,058	地域資源の保全向上活動組織への助成	○
みやぎの景観形成事業費		土木部	5,536	市町村景観計画策定支援等	○

(4)宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり

取組31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考	重点事業
緊急輸送道路橋梁震災対策促進費		土木部	950,000	柴田大橋、鳴瀬橋等	○
道路橋梁震災対策費		土木部	621,000	耐震補強工事等	○
緊急輸送道路整備費		土木部	6,019,000	国道398号等	
災害防除事業費		土木部	293,140	落石防止等	
流域下水道建設事業費(特別会計)(再掲)		土木部	906,000	浄化センター等の耐震化整備分	○
災害対応型交通安全施設整備費(再掲)		警察本部	22,000	交通信号機用発電機の整備	○
県有建築物震災対策促進費		環境生活部ほか	37,191	耐震改修促進計画に基づく耐震化	○
水管橋震災対策費(企業会計)		企業局	275,669	水管橋耐震化工事等	○
木造住宅等震災対策費		土木部	73,000	耐震診断・耐震改修工事助成	○
指定避難所震災対策促進費		土木部	8,000	指定避難所耐震診断費用への助成	○
海岸保全施設整備費		農林水産部	210,000	海岸堤防整備等	○
津波・高潮危機管理対策費		農林水産部ほか	352,250	避難施設整備等	○
防潮水門等機能強化対策費		土木部	185,000	防潮水門遠隔操作化等	○
[債務負担行為]			[195,000]		
津波対策強化推進費		土木部	14,721	津波防災意識啓発等	○
津波情報ネットワーク構築事業費		総務部	6,000	情報収集伝達方法の検討	○
次世代型震災情報ネットワーク構築費	新	総務部	256,000	システム改修	
防災情報システム管理費		総務部	217,562	システムの運用、維持管理	
災害時情報通信機能等強化費			20,610		
情報通信機能強化対策費	新	総務部	900	自衛隊との情報通信体制構築	○
中山間地等非常時通信確保対策費	新	総務部	9,000	衛星携帯無線電話の整備	○
情報通信体制強化対策費	新	総務部	6,200	防災航空隊との情報通信体制構築	○
災害時医療通信体制整備費	新	保健福祉部	4,510	医療機関の通信手段の確保	○
緊急地震速報システム整備費	新	総務部	22,500	県有施設15か所	○
地域衛星通信ネットワーク整備費		総務部	5,049	映像設備デジタル化	
道路管理GISシステム整備費		土木部	44,697	GISを活用した道路情報提供	○

取組32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考	重点事業
情報基盤緊急整備費		土木部	40,000	災害時の情報提供システム整備	
河川事業費(公共事業等)		土木部	10,817,857	河川改修等	○
[債務負担行為]			[445,000]		
海岸事業費(公共事業)		土木部ほか	1,024,400	高潮対策、局部改良等	
ダム建設事業費(公共事業等)		土木部	4,230,725	長沼ダム等	○
[債務負担行為]			[2,630,000]		
砂防事業費(公共事業等)			3,208,534		
砂防激甚災害対策等特別緊急事業費 (岩手・宮城内陸地震関連)	新	土木部	1,548,534	河道閉塞(土砂ダム)対策等	
火山砂防等事業費		土木部	1,660,000	砂防、地すべり対策等	
[債務負担行為]			[90,000]		
急傾斜地崩壊対策費(公共事業等)		土木部	759,500	法枠工事等	
治山事業費(公共事業等)			3,394,284		○
治山激甚災害対策等特別緊急事業費 (岩手・宮城内陸地震関連)	新	農林水産部	2,320,299	林地崩壊対策	
山地治山等事業費		農林水産部	1,073,985	荒廃山地復旧等	
災害復旧事業費(公共事業等)			5,597,901		
岩手・宮城内陸地震災害復旧事業費		農林水産部ほか	2,242,771		
農林水産施設災害復旧費		農林水産部	231,357	荒砥沢ダム(栗原市)等	
土木施設災害復旧費		土木部	1,977,000	国道398号(栗原市)等	
[債務負担行為]			[250,000]		
県有施設等災害復旧費		経済商工観光部ほか	34,414	栗駒レストハウス(栗原市)等	
現年災害復旧等事業費		土木部ほか	3,355,130	被災土木施設等の災害復旧	
迫川上流域治水対策費 (岩手・宮城内陸地震関連)	新	土木部	6,500	土砂流入、堆砂対策の検討等	

取組33 地域ぐるみの防災体制の充実

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考	重点事業
消防広域化促進費		総務部	170	市町村消防広域化検討会議の開催等	○
防災ヘリコプター運航管理費		総務部	166,105	緊急運航・訓練経費等	
地域防災力向上支援費		総務部	2,671	総合防災訓練の実施等	
消防学校移転整備費[債務負担行為]		総務部	[4,016,000]	P F I事業	
防災リーダー養成事業費		総務部	6,700	養成講座の開催	○
中小企業BCP策定支援費		経済商工観光部	2,000	緊急時企業存続計画策定への専門家の派遣等	○
中山間地等非常時通信確保対策費(再掲)	新	総務部	9,000	衛星携帯無線電話の整備	○
災害ボランティア受入体制整備費		保健福祉部	8,700	大規模災害時のボランティア受入体制整備等	○

4 ビジョンの実現を支える連携・協働体制の構築と効率的な県政運営の確保

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考	重点事業
みやぎ新しいまち・未来づくり推進費		総務部	124,500	市町村合併交付金等	○
市町村振興総合支援費		企画部	691,800	市町村振興総合補助金	○
権限移譲等交付金		総務部	164,791	移譲事務交付金等	○
県税交付金等		総務部	73,540,549	県税交付金、徴税取扱費交付金等	
電源立地地域対策交付金		企画部	1,483,490	市町村交付金等	
NPO活動促進費		環境生活部	47,369		
みやぎNPOサポートローン支援費		環境生活部	10,000	短期融資	
NPO活動拠点整備費		環境生活部	1,238	県有施設活用による拠点整備	
NPO支援センター助太刀事業費	新	環境生活部	1,200	NPO支援センター等への支援	○
民間非営利活動プラザ事業費		環境生活部	34,931	みやぎNPOプラザの運営	
全国消費実態調査費		企画部	33,883	国民生活の実態調査	
経済センサス費		企画部	94,585	事業所及び企業の活動状況調査	
農林業センサス費		企画部	130,283	農林業の基本構造の現状と動向調査	
国勢調査準備費		企画部	23,693	平成22年国勢調査の試験調査等	
電子県庁推進費			358,663		
共通基盤システム保守・運用事業費		企画部	103,569	保守・機器運用等アウトソーシング業務	
電子申請システム運用事業費		企画部	182,669	運用管理アウトソーシング業務	
情報システム最適化事業費		企画部	10,844	ITアドバイザーの設置	
[債務負担行為]			[24,000]		
LGWAN整備・運用等事業費		企画部	61,581	総合行政ネットワーク運営費負担金等	
バックオフィスシステム運用事業費		企画部ほか	82,237	保守・機器運用等業務	
地方税滞納整理機構費	新	総務部	3,000	市町村との共同徴税組織	
地方税電子申告システム運用事業費		総務部	50,722	電子申告・収納手続システム	
次期税務総合管理システム開発検討費	新	総務部	6,000	基本構想策定	
クレジット収納システム導入費	新	総務部	8,000	自動車税納税の利便性向上	
県営住宅管理代行費	新	土木部	690,000	県営住宅の管理、運営	
公立大学法人宮城大学運営費交付金	新	総務部	1,971,809	地方独立行政法人化	
衆議院議員等選挙費			2,289,000		
衆議院議員選挙費		総務部	1,329,000	平成21年9月10日任期満了	
最高裁判所裁判官国民審査費		総務部	16,000	審査執行事務費	
知事選挙費		総務部	944,000	平成21年11月20日任期満了	

注)「重点事業」欄に○が付されている事業は、その一部または全部が県の重点事業となっているもの。

(県の重点事業の一覧表は政策課のホームページに掲載)

5 地域活性化・生活対策臨時基金事業

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考	
(単位:千円)					
区 分			予 算 額	うち基金繰入額	備 考
〔生活対策〕			1,400,700	613,500	
1 県民生活の安全の確保			1,018,000	238,500	
2 県民生活の安心の確保			382,700	375,000	
〔地域活性化対策〕			556,500	556,500	
1 地域情報化の推進			8,000	8,000	
2 自然環境の保全, 生活環境の保全			476,000	476,000	
3 観光の振興			20,000	20,000	
4 教育環境等の整備			52,500	52,500	
合 計			1,957,200	1,170,000	
〔生活対策〕					
(1) 県民生活の安全の確保					
次世代型震度情報ネットワーク整備費	新	総務部	256,000		システム改修
社会福祉施設整備費		保健福祉部	270,000		消防設備の増強
道路施設安全性向上対策費		土木部	360,000		道路施設の予防修繕促進等
交番・駐在所等整備費		警察本部	132,000		駐在所整備2か所等
(2) 県民生活の安心の確保					
信用保証協会経営基盤強化対策費		経済商工観光部	365,000		保証料助成
待機児童解消推進費	新	保健福祉部	17,700		保育所・事業所内保育所の施設整備への助成等
〔地域活性化対策〕					
(1) 地域情報化の推進					
クレジット収納システム導入費	新	総務部	8,000		自動車税納税の利便性向上
(2) 自然環境の保全, 生活環境の保全					
クリーンエネルギー導入促進費	新	環境生活部	426,000		クリーンエネルギーカー等の導入促進
浄化槽設置推進費		環境生活部	50,000		浄化槽設置への助成
(3) 観光の振興					
仙台・宮城観光キャンペーン推進費	新	経済商工観光部	20,000		推進協議会負担金
(4) 教育環境等の整備					
自然の家整備費		教育庁	50,000		施設の改修等
13歳の社会へのかけ橋づくり事業費		教育庁	2,500		奉仕体験活動の推進

6 岩手・宮城内陸地震災害対策

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考
(1)災害復旧				
農林水産施設災害復旧費		農林水産部	231,357	荒砥沢ダム(栗原市)等
土木施設災害復旧費		土木部	1,977,000	国道398号(栗原市)等
[債務負担行為]			[250,000]	
県有施設等災害復旧費		経済商工観光部ほか	34,414	栗駒レストハウス(栗原市)等
(2)災害関連等				
砂防激甚災害対策等特別緊急事業費	新	土木部	1,548,534	河道閉塞(土砂ダム)対策等
治山激甚災害対策等特別緊急事業費	新	農林水産部	2,320,299	林地崩壊対策
迫川上流域治水対策費	新	土木部	6,500	土砂流入、堆砂対策の検討等
災害対策資金利子補給助成費		経済商工観光部ほか	4,888	市が行う利子補給への助成
応急救助費		保健福祉部	12,120	応急仮設住宅の供与

7 富県宮城推進基金事業

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考
(単位:千円)				
区 分			予 算 額	うち基金繰入額 備 考
[産業振興]			2,105,166	896,084
1 企業集積促進			1,667,436	571,814
2 中小企業技術高度化支援			117,000	117,000
3 人づくり支援			87,700	66,014
4 地域産業振興促進			233,030	141,256
[震災対策]			1,067,001	187,718
1 災害に対応する産業活動基盤の強化			995,191	139,408
2 防災体制の整備			71,810	48,310
合 計			3,172,167	1,083,802
富県宮城推進基金造成費		経済商工観光部	2,472,000	「みやぎ発展税」収入額の基金積立金等
[産業振興]				
(1)企業集積促進				
みやぎ企業立地奨励費	新	経済商工観光部	15,637	立地企業への奨励金
開発系IT企業等立地促進奨励費		企画部	74,520	開発系IT企業等への奨励金
名古屋産業立地センター運営費	新	経済商工観光部	16,000	中京地区での自動車関連企業等の誘致
企業立地促進法関連産業集積促進費		経済商工観光部	400,000	市町村が実施する工場用地造成事業費貸付
(仮称)大衡インターチェンジ等整備費		土木部	1,140,000	仙台北部中核工業団地のアクセス向上対策
企業立地型交通安全施設整備費		警察本部	21,279	交通信号機新設等
(2)中小企業技術高度化支援				
富県宮城技術支援拠点整備費		経済商工観光部	63,000	技術高度化を支援する研究機器整備等
地域企業競争力強化支援費		経済商工観光部	8,000	高付加価値製品の開発や実用化支援等
自動車関連産業特別支援費(発展税充当事業分)		経済商工観光部	22,000	アドバイザー設置・県単独展示商談会開催等
高度電子機械産業集積促進費		経済商工観光部	4,000	高度電子機械産業の取引拡大支援
富県宮城資金円滑化支援費		経済商工観光部	20,000	信用保証料助成
(3)人づくり支援				
みやぎものづくり経営人材育成費	新	経済商工観光部	2,000	次世代経営者の育成支援等
みやぎ自動車関連産業人材育成費		経済商工観光部	47,000	即戦力人材の育成
ものづくり人材育成確保対策費		経済商工観光部	4,000	セミナー開催等
産業人材養成教員派遣研修事業費		教育庁	2,000	教員の企業派遣研修
高等学校ものづくり実践力向上対策費		教育庁	27,500	技術者による実践指導等
産業人材育成重点化モデル事業費	新	教育庁	5,200	コーディネーターの配置等

事業等の名称	新規	担当部局	H21予算(千円)	備 考
(4)地域産業振興促進				
富県創出県民総力事業費			15,000	
富県創出補助事業費		経済商工観光部	10,000	富県創出のために市町村等が行う事業への助成
みやぎものづくり企業魅力発信事業費	新	経済商工観光部	2,500	企業ガイドブック作成等
産業観光推進費	新	経済商工観光部	2,500	体験学習メニューの創出による教育旅行の誘致促進
サービス産業創出等促進費		経済商工観光部	2,000	新サービス開発環境の整備等
商店街にぎわいづくり戦略推進費		経済商工観光部	36,500	商店街活性化支援
みやぎ観光戦略受入基盤整備費		経済商工観光部	67,000	国際化等に対応した観光施設整備等
みやぎe-ブランド確立支援費		企画部	21,000	組込み分野等の商品開発支援
みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業費		企画部	5,056	組込み分野等の市場獲得支援
アグリビジネス新展開支援費		農林水産部	16,200	アグリビジネス推進体制整備等
水産都市活力強化対策費		農林水産部	70,274	魚市場の水揚げ確保対策への支援
【震災対策】				
(1)災害に対応する産業活動基盤の強化				
緊急輸送道路橋梁震災対策促進費		土木部	950,000	柴田大橋、鳴瀬橋等
指定避難所震災対策促進費		土木部	8,000	指定避難所耐震診断費用への助成
県有建築物震災対策促進費		環境生活部ほか	37,191	耐震改修促進計画に基づく耐震化
(2)防災体制の整備				
災害時情報通信機能等強化費			20,610	
情報通信機能強化対策費	新	総務部	900	自衛隊との情報通信体制構築
中山間地等非常時通信確保対策費	新	総務部	9,000	衛星携帯無線電話の整備
情報通信体制強化対策費	新	総務部	6,200	防災航空隊等との通信体制整備
災害時医療通信体制整備費	新	保健福祉部	4,510	医療機関の通信手段の確保
緊急地震速報整備事業費	新	総務部	22,500	県有施設15か所
防災リーダー養成事業費		総務部	6,700	養成講座の開催
災害対応型交通安全施設整備費	新	警察本部	22,000	交通信号機用発電機の整備